

酪農経営規模の違いによる飼料価格高騰の影響

大澤 信仁, 大津 将

I. 研究目的

現在、日本の酪農は海外からの購入飼料を多く使用しているため、平成16年から20年にかけてのバイオエタノールの普及等の社会情勢の変化による影響で、購入飼料価格が高騰し、酪農経営に大きな影響を与えている。購入飼料を使用している各酪農家は、今回の価格高騰が飼料代の増加につながり、経営が圧迫される状況となってしまった。この状況のままでは、さらに経営の圧迫が予想されるので、各酪農家では対応策が必要となっている。しかし、実際は、酪農家の規模の違いによって、どれほど価格が高騰したのか、どのような対応策を行っているのか、その対応策は実際に効果があるのか、思うような結果が得られているのか等、多くの疑問点が存在する。本研究では、全国の酪農家の飼料価格はどれほど高騰したのか、また、酪農家の規模によってどれほどの差があるのかを統計データにより分析し、実際の農家の価格高騰の影響とその対策をアンケート調査により分析し、今後の酪農経営の参考資料にすることを考えた。

II. 研究方法

1. 調査方法

(1) 統計データの利用

酪農経営規模の実態を把握するために平成14～18年までの農水省「畜産統計」に記載されている飼養頭数と飼養戸数を分析する。また、配合飼料価格の動向を配合飼料供給安定機構のデータから確認する。

さらに、平成14～18年までの農水省「畜産物生産費」に記載されている牛乳生産費調査のデータを使用し、搾乳

牛1頭当たり飼料代、搾乳牛1頭当たり配合飼料購入金額、搾乳牛1頭当たり配合飼料給与量、配合飼料購入価格、出荷乳量、実乳価を分析する。

(2) 仮説の立案

統計データの分析結果をもとに、酪農経営の規模別で飼料価格高騰に対する対応等の仮説を立てた。

(3) アンケート調査

仮説を実証するために、郵送によるアンケート調査を実施した。郵送した同封書類はアンケート調査表A4で表裏1枚、返信用封筒、アンケート依頼書である。アンケート調査は、2008年の8月～10月に実施した。8月11日に第一回目の発送を行い、9月末を締め切りとした。第二回目は10月3日に督促ハガキを発送し、調査票を紛失した人に再送した。調査対象は、帯広畜産大学の同窓会名簿を使用して、現在、酪農経営に従事している確率が高いと思われる昭和54～平成16年度の別科(草地畜産専修)修了生を対象とした。最終的に263名を調査対象とした。

2. 調査項目

調査項目としては、住所、経営形態、経営の組織形態、家族人数、農業従事者数、飼養頭数、年間出荷乳量、購入飼料の量と金額、牧草・飼料作物の作付面積、飼料価格高騰前後の価格の違い、飼料価格高騰の対応策等を取り上げた。

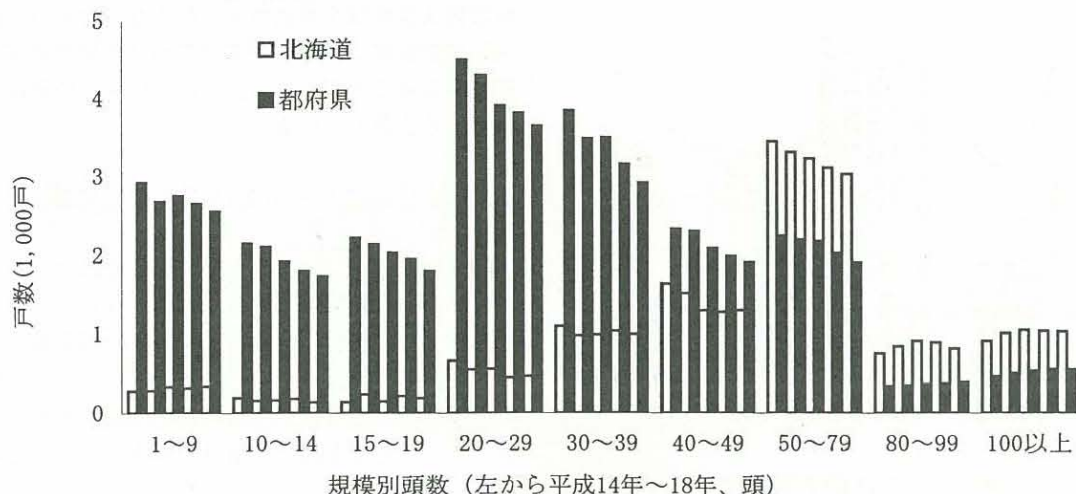


図1 乳牛の成畜頭数規模別飼養戸数

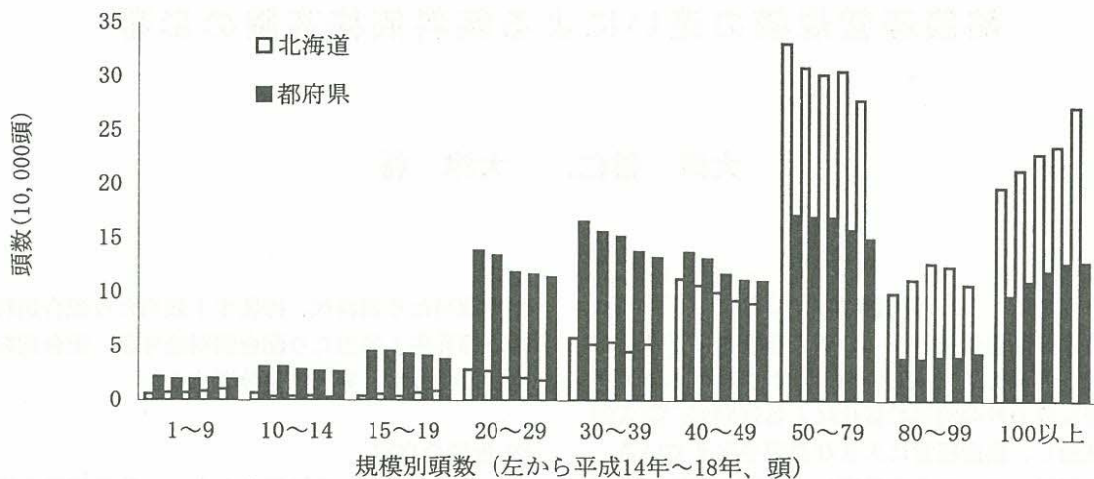


図2 乳牛の成畜頭数規模別飼養頭数

Ⅲ. 統計データの分析

1. 農水省「畜産統計(平成14~18年)」のデータ分析

図1をみると、1~49頭までの規模で、乳牛飼養戸数は都府県で多いが、50頭規模以上では北海道の戸数が多くなっており、北海道で規模の大きな農家が多いことがわかる。また、1~79頭規模までは年々戸数が減少しているが、80頭規模以上では増えており、小・中規模農家の減少と大規模の増加が示されている。

図2をみると、10~79頭規模では北海道・都府県ともに年々成畜頭数が減少しているが、100頭規模以上の成畜頭数は、北海道・都府県ともに、年々頭数が増えている。また、1~49頭規模で、乳牛の成畜頭数は都府県が多いが、50頭規模以上では、北海道が都府県よりも多くなる。

2. 配合飼料供給安定機構「配合飼料の価格動向等」のデータ分析

図3をみると、乳牛用配合飼料の価格(工場渡)は、昭和55年度が最も高く、その後62年度にかけて大幅に低下し、平成12年度までは停滞したが、それ以降上昇している。

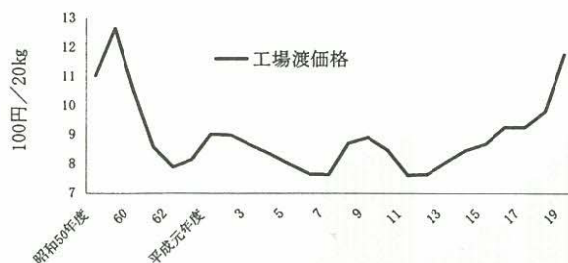


図3 乳牛用配合飼料価格動向
(袋物：年度別、昭和50年度～平成19年度)

飼料価格の動向を詳しくみるために、月別の動向を図4に示した。図4をみると、平成10年10月から徐々に価格が上昇していることがわかる。

大量購入のバラ物の飼料価格を工場渡、小売、農家購入の価格別に、その動向を図5に示した。それによると、

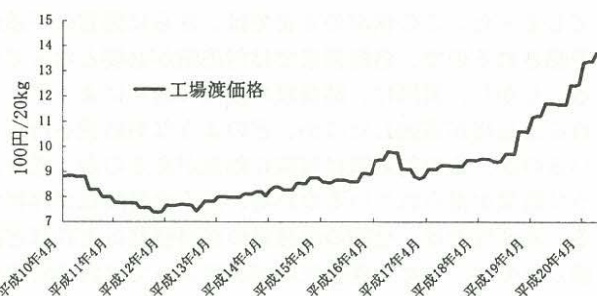


図4 乳牛用配合飼料価格の動向
(袋物：月別、平成10年4月～平成20年7月)

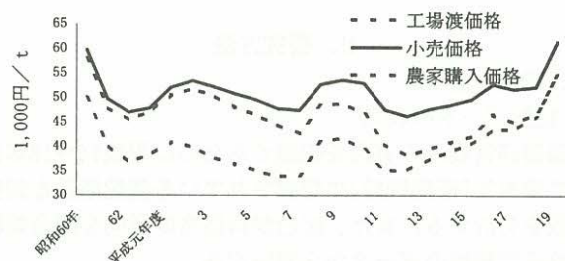


図5 乳牛用配合飼料の価格種類別動向
(バラ：年度別、昭和60年度～平成19年度)

農家購入価格は小売価格より低くなっており、配合飼料価格安定制度による補てん効果や、各農家の価格交渉の努力をみることができる。また、いずれの価格も平成12年度から上昇している。

3. 農水省「畜産物生産費(牛乳生産費調査、平成14~18年)」のデータ分析

図6をみると、搾乳牛1頭当たり飼料代は、北海道・都府県ともに規模別で大差がない。また、北海道と比べて都府県は、飼料代が高い。北海道・都府県ともに全ての規模別で、飼料代が上昇しているわけでないため、規模により購入飼料価格高騰の対応に違いがある、あるいは、同じ対応でも異なる結果が得られていると考えられる。

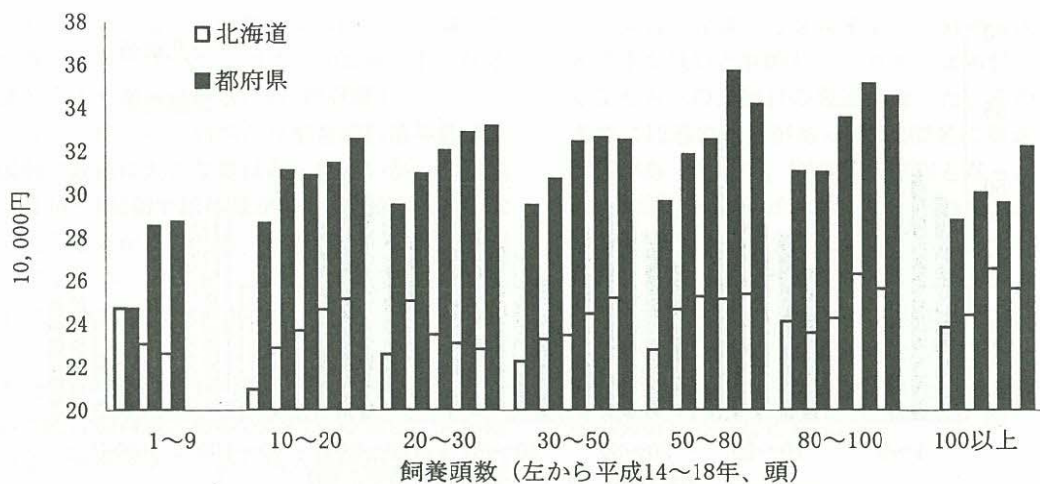


図6 搾乳牛1頭当たりの飼料代

注1) 10頭未満のデータは平成16年までしかない。また、100頭以上のデータは平成18年以降しかない。
 2) 飼料代は購入飼料と自給飼料の合計である。

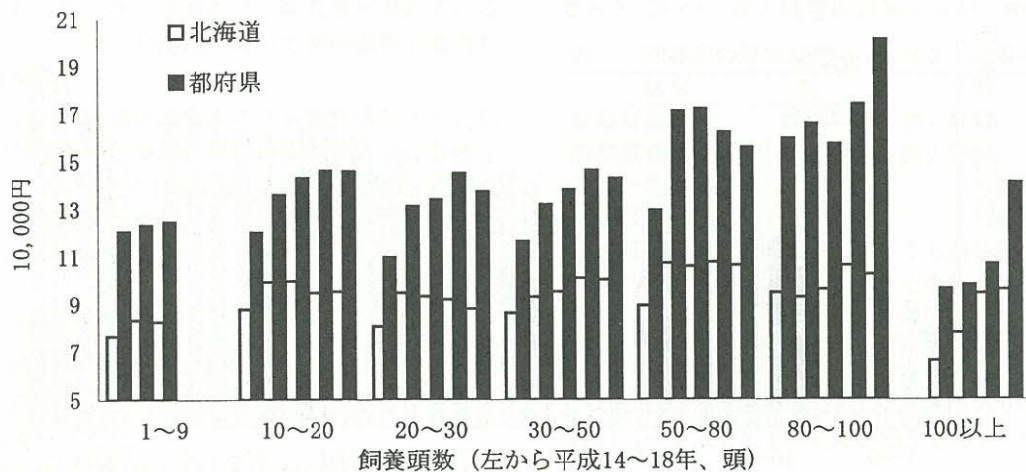


図7 搾乳牛1頭当たり配合飼料購入金額

注) 10頭未満のデータは平成16年までしかない。また、100頭以上のデータは平成15年以降しかない。

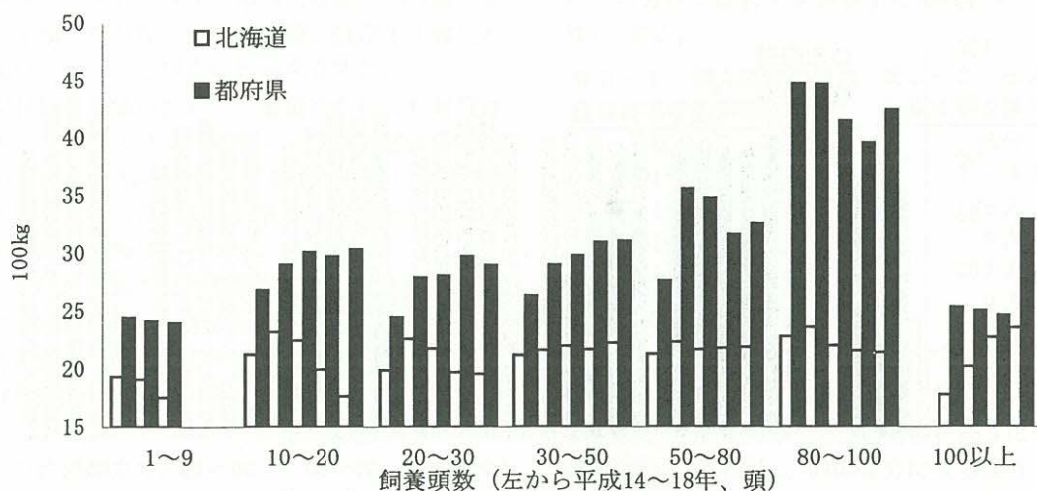


図8 搾乳牛1頭当たり配合飼料給与量

注) 10頭未満のデータは平成16年までしかない。また、100頭以上のデータは平成15年以降しかない。

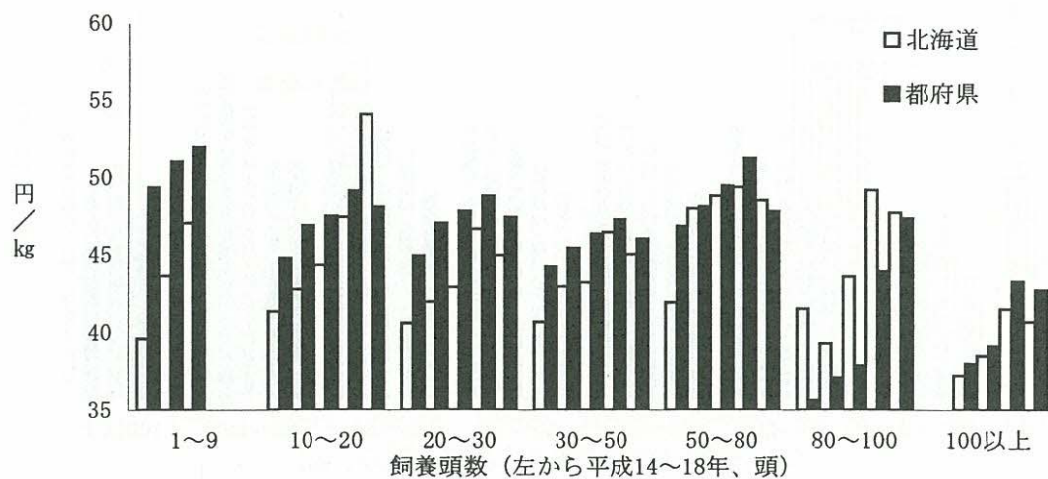


図9 配合飼料購入価格

注) 10頭未満のデータは平成16年までしかない。また、100頭以上のデータは平成15年以降しかない。

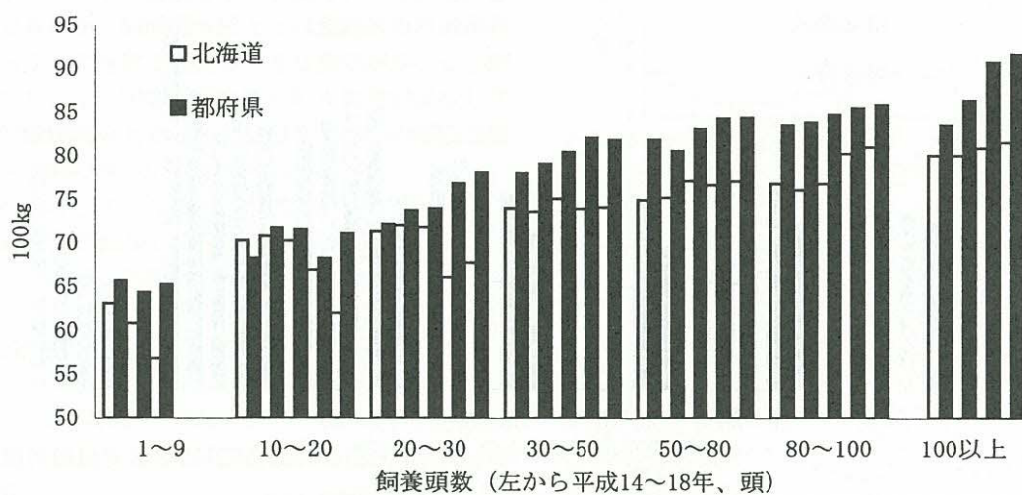


図10 搾乳牛1頭当たり出荷乳量

注) 10頭未満のデータは平成16年までしかない。また、100頭以上のデータは平成15年以降しかない。

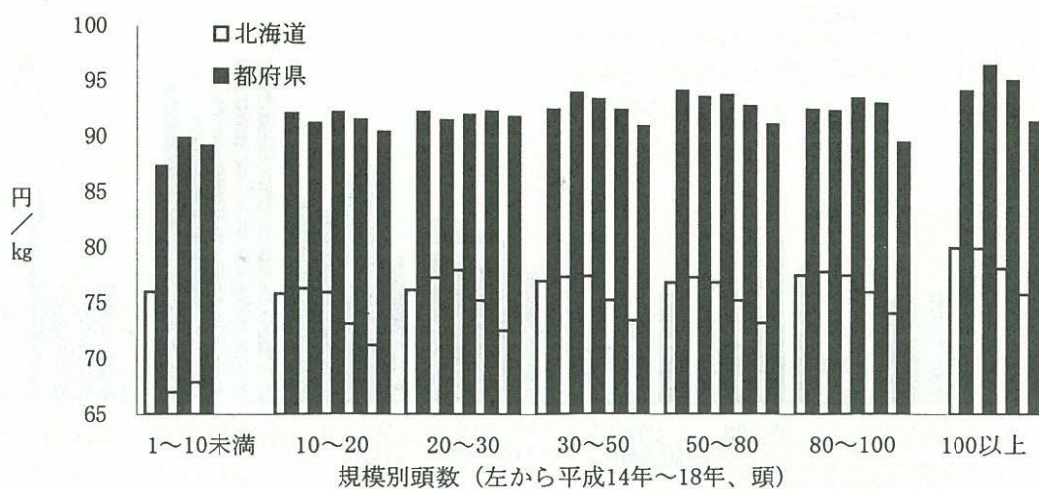


図11 実乳価(価格/出荷量)

注) 10頭未満のデータは平成16年までしかない。また、100頭以上のデータは平成15年以降しかない。

図7をみると、北海道と比べ都府県は搾乳牛1頭当たり配合飼料購入金額が大きい。また、100頭以上になるとその金額が小さくなっている(特に都府県)。

図8をみると、搾乳牛1頭当たり配合飼料給与量は北海道の規模別で数値に大きな差はみられないが、都府県の規模別では80～100頭で給与量が多く、100頭以上では少ない等、大きな差がみられる。また、北海道と比べ都府県は給与量が多い。さらに、100頭以上では北海道・都府県ともに配合飼料給与量が少なくなっている(特に都府県)。

図7の配合飼料購入金額を図8の配合飼料給与量で割って求めた配合飼料購入価格(図9)をみると、北海道・都府県の全ての規模別で、毎年購入価格が上昇している。また、飼養規模が80頭以上になると北海道・都府県とも配合飼料価格は下がっており、その理由説明が必要であると考えられる。

図10をみると、北海道・都府県ともに頭数規模が大きくなるにつれて搾乳牛1頭当たり出荷乳量が増えていることがわかる。また、北海道と比べて都府県の1頭当たり出荷乳量が多い。

図11をみると、乳価は北海道よりも都府県が高く、都府県は90円前後で、北海道は75円前後である。北海道・都府県とも100頭以上の乳価は、それ以外よりも若干高い。また、北海道・都府県ともに、ほとんどの規模別で年々乳価が下がっている。

4. 仮説の立案

搾乳牛1頭当たり飼料代、搾乳牛1頭当たり配合飼料購入金額、搾乳牛1頭当たり配合飼料給与量のデータから以下の仮説を立てた。

仮説1) 都府県の飼料代が高く配合飼料の給与量が多いのは、都府県は飼料作付面積が確保しにくいために、飼料作付面積が十分に確保できている北海道に比べ自給飼料が少ないためである。

配合飼料購入価格、搾乳牛1頭当たり配合飼料購入金額、搾乳牛1頭当たり配合飼料給与量、経産牛1頭当たり出荷乳量のデータから以下の仮説を立てた。

仮説2) 飼料価格高騰のために各酪農家が行った対策は、小規模と大規模で異なる(小・中・大規模で配合飼料給与量の違い、購入金額の違い、乳量水準の違いがある)。

搾乳牛1頭当たり出荷乳量、搾乳牛1頭当たり飼料代のデータから以下の仮説を立てた。

仮説3) 大規模の1頭当たり飼料代が小規模と比べて大差がないにもかかわらず、小規模より乳量が多いのは、ビール粕等他産業の副産物利用や、飼料購入の仕方の違い(配合飼料価格が大規模で安い)、飼料給与割合等による。

以上3つの仮説を立てた。

Ⅳ. 調査結果および分析

1. アンケートの回収状況

一回目の発送では8月末までに51通の返信があったが、返信率が低いと判断し、ハガキによる督促と調査表を失くした人への二回目の発送を行った。その結果、10月末までに12通の返信があった。263名に郵送し、63名から回答があったので、回収率は23%となった。回収率が低かった原因としては、アンケートの項目が多すぎたことや、8月の忙しい時期に郵送したことが考えられる。回答者の住所により北海道と都府県にわけると、北海道が51名(81%)、都府県が4名(6.3%)、住所不明が8名(12.7%)であった。都府県が少なすぎるため、北海道と都府県を比較する分析は不可能であり、北海道と都府県を一緒に分析することとした。

2. 回答者の経営形態

回答者の経営形態は、酪農専業で行う農家(68.3%)が多い(表1)。酪農と他産業の兼業を行う農家(1.6%)は少ない(表1)。また、その組織形態は、73%が個人経営である(表2)。法人経営は11%あるが、株式会社はない。

表1 回答者の経営形態

区分	%
酪農専業	68.3
酪農複合経営	15.9
酪農+他産業兼業	1.6
畑作専業	1.6
無記入	12.7

表2 回答者の組織形態

区分	%
個人経営	73.0
法人経営	11.1
うち株式	0.0
うち有限	4.8
うち農事組合	3.2
その他	0.0
無記入	15.9

(1) 個人経営の場合

個人経営の農業従事者数は2.1～3人が多く(44%)、次に1.1～2人と3.1～4人が25%と多い(表2-1)。

(2) 法人経営の場合

法人経営の農業従事者は、1～4人が多い(40%)が、中には9人以上の経営(20%)もある(表2-2)。なお、以下の分析では乳牛を飼養する酪農経営だけを対象(53件)とする。

表2-1 個人経営の家族

農業従事者数別回答者数	
区分	%
1.1～2人	25.0
2.1～3人	44.4
3.1～4人	25.0
4.1～5人	0.0
5.1～6人	5.6
6.1～7人	0.0

表2-2 法人経営

農業従事者数別回答者数	
区分	%
1～4人	40
5人	20
6人	0
7人	0
8人	20
9人以上	20

3. 2007年12月末の経産牛飼養頭数

経産牛頭数規模別の回答者割合を表3に示した。統計書の区分とも合致し、ほぼ等分になるように小規模・中規模・大規模を区分すると、小規模49頭以下27.4%(14件)、中規模50～79頭41.5%(22件)、大規模80頭以上32.1%(17件)となった。以下、この区分で分析を進める。

表3 経産牛頭数規模別回答者数

区分	%
20～29頭	3.8
30～39頭	9.4
40～49頭	13.2
50～79頭	41.5
80～99頭	11.3
100頭以上	20.8

4. 経産牛1頭当たり出荷乳量

経産牛1頭当たり出荷乳量を示す図12の回答者数は小規模14件、中規模22件、大規模16件であった。図12の横軸は各農家が回答した経産牛1頭当たり出荷乳量で、縦軸は各農家が回答した年間出荷乳量を経産牛飼養頭数で割って求めた1頭当たり出荷乳量である。その結果、45度線よりも右側に分布する農家が多く、各農家が回答した1頭当たりの出荷乳量には、305日乳量や搾乳牛1頭当たり乳量も含まれていると考え、以下では、年間出荷乳量を経産牛頭数で割って求めた1頭当たり出荷乳量を使うこととする。表4の1頭当たり出荷乳量の平均値では、大規模の出荷乳量が多く、統計値と同じ傾向がみられるが、図12からは、小・中規模でも乳量水準の高い農家がいることがわかる。

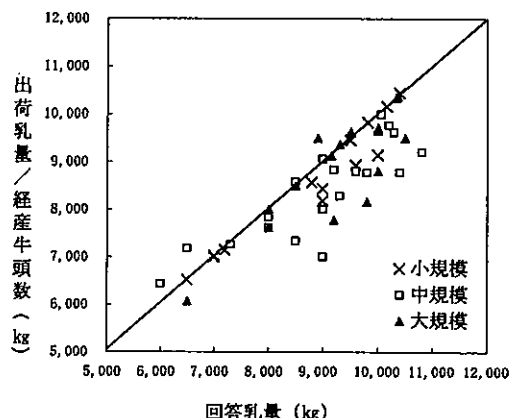


図12 経産牛1頭当たり出荷乳量

表4 規模別出荷乳量の平均値

区分	出荷乳量 (kg)
小規模	8,481
中規模	8,369
大規模	8,882

5. 経産牛1頭当たり配合飼料給与量

経産牛1頭当たり配合飼料給与量の図13では、回答者数は小規模10件、中規模15件、大規模9件であった。飼料価格高騰前後で同じ量を給与する45度の線よりも右下に分布する農家が多く、給与量を減らした農家が多いことがわかる。表5の平均配合飼料給与量では、中規模が高騰前後ともに小・大規模よりも多い。高騰後は小規模と大規模は約1kg給与量を減らしているが、中規模は0.5kgと他の規模と比べ減らす量も少ないことがわかる。

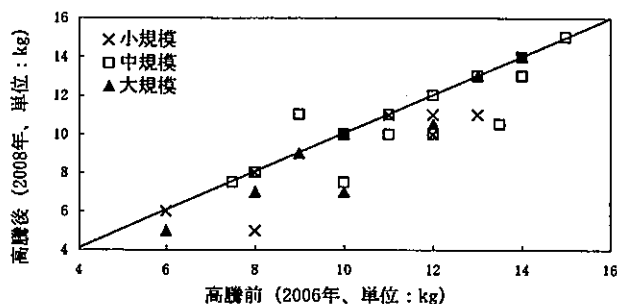


図13 搾乳牛1頭当たり配合飼料給与量

表5 1頭当たり配合飼料給与量の平均値

区分	高騰前 (kg)	高騰後 (kg)
小規模	10.2	9.2
中規模	11.5	11.0
大規模	10.4	9.3

統計データでは配合飼料給与量は大規模で多く、小規模で少ないが、アンケート調査では違う結果となった。

6. 2007年の購入配合飼料の内訳

配合飼料の購入量と購入金額を示した図14の回答者数は、小規模14件、中規模19件、大規模12件であった。図14をみると、配合飼料の購入量と購入金額はほぼ比例して、規模による価格差はあまりないことがわかる。表6からも明らかなように、当然ながら、大規模の購入量が多く、小規模は少ない。

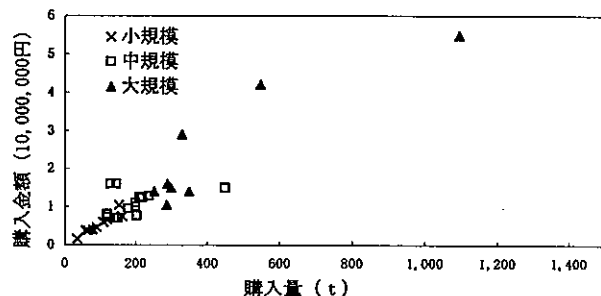


図14 配合飼料の購入量と金額

表6 配合飼料の購入量と金額の平均値

区分	購入量平均 (t)	金額平均 (万円)
小規模	97.9	614.6
中規模	194.0	1,110.4
大規模	383.2	3,016.8

7. 飼料価格高騰の影響

経産牛の1頭当たり年間購入飼料代の増加率(2006年から2008年の間)を示す図15の回答者数は、小規模8件、中規模11件、大規模6件であった。表7で増加率の平均をみると、大規模は小・中規模と比べ、年間購入飼料代の増加率を低く抑えていることがわかる。それは、後の対処法の分析でみられるように、飼料の購入先との交渉や購入先の変更などを積極的に行った結果といえる。小規模も飼料の購入先との交渉や購入先の変更を行っているが、飼料代増加率が中規模よりも高いのは、交渉する際の立場が不利なためではないかと考えられる。

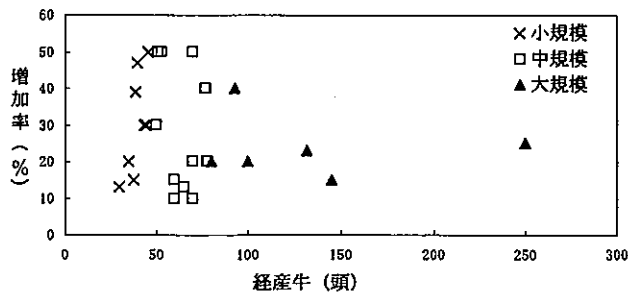


図15 経産牛1頭当たり年間飼料代の増加率

表7 経産牛1頭当たり年間購入飼料代の増加率の平均値

区分	平均 (%)
小規模	30.5
中規模	28.0
大規模	23.8

8. 牧草・飼料作物の作付面積

(1) 放牧地

各農家の放牧地面積を示す図16の回答者数は、小規模6件、中規模12件、大規模8件であった。小・中・大規模で、それぞれ約半分の農家が放牧していることになる。図17の経産牛1頭当たり放牧地面積では、規模別で大きな差はみられないが、表8の平均値では飼養頭数の多い大規模が最も少なくなっている。

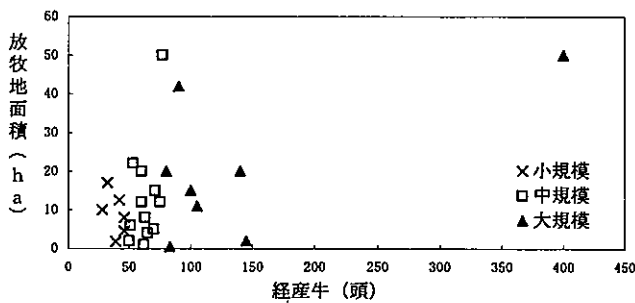


図16 放牧地面積

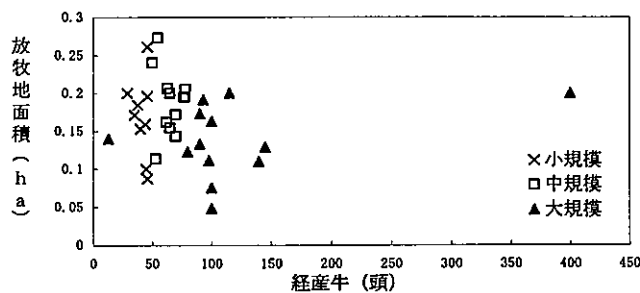


図17 経産牛1頭当たり放牧地面積

表8 経産牛1頭当たり放牧地面積の平均値

区分	平均 (ha)
小規模	0.25
中規模	0.20
大規模	0.16

(2) 採草地

各農家の採草地面積を示す図18の回答者数は、小規模13件、中規模21件、大規模15件であった。経産牛1頭当

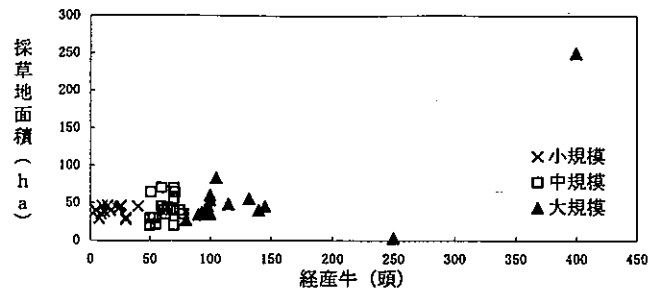


図18 採草地面積

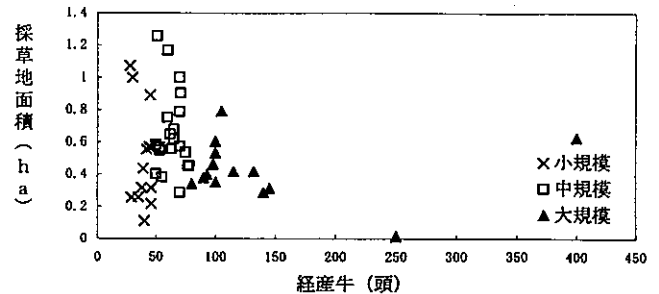


図19 経産牛1頭当たり採草地面積

表9 経産牛1頭当たり採草地面積の平均値

区分	平均 (ha)
小規模	0.50
中規模	0.65
大規模	0.43

りの採草地面積で0.8ha以上あるのは小規模と大規模だけある(図19)。表9からもわかるように、大規模で1頭当たりの採草地面積が大きいわけではなく、どちらかといえば小さいといえる。

(3) デントコーン

各農家のデントコーン面積を示す図22の回答者数は、小規模9件、中規模13件、大規模13件であった。大規模では、デントコーン面積が20haを超えるような経営がみられるが、図21の1頭当たりでは、規模別で大きな差はみられない。表10でその平均値をみても、規模別で大差はないが、大規模が最も小さくなっている。

(4) 飼料作付面積の考察

経産牛1頭当たり牧草・飼料作物の作付面積を平均でみると、放牧・採草・デントコーンともに大規模が最も小さく、大規模の飼料作付面積は、十分に確保できていない、小・中規模は大規模よりも確保できていると考えら

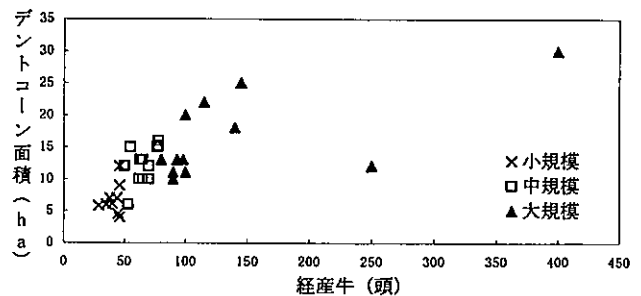


図20 デントコーン地面積

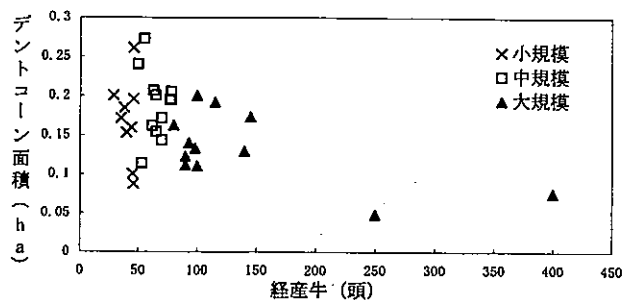


図21 経産牛1頭当たりデントコーン面積

表13 回答者の対処結果に対する自己評価		内訳 (%)		
区分	小規模	中規模	大規模	
目標達成	7.1	4.5	5.9	
おおむね目標達成	21.4	31.8	11.8	
目標の半分程度達成	14.3	13.6	17.6	
目標の半分にも達していない	21.4	31.8	41.2	
無回答	35.7	18.2	23.5	

れる。

9. 経営規模別飼料価格高騰への対処

飼料価格高騰に対して「何も変えない」農家は、小規模(21.4%)、中規模(18.2%)、大規模(11.8%)の順で多い(表11)。「何も変えない」農家の中には、飼料代が増加するのはしかたないが、現状維持や健康管理、乳量の維持を重視している等の回答があった。小規模で最も多い対処は、「飼料作付面積を増やした」(50%)、次いで、「配

合飼料を減らした」(28.6%)である。中規模では、「購入飼料の給与量を減らした」農家が最も多く(36.4%)、次いで、「飼料作付面積を増やした」(31.7%)であった。大規模では、「飼料作付面積を増やした」と「経産牛頭数を増やした」が最も多く(47.1%)、次いで、「ビール粕や大豆粕等他産業の副産物利用」と「デントコーン面積の増加」が多かった(35.3%)。小規模と大規模では、飼料作付面積の増加に積極的であり、特に、大規模ではデントコーンを増やす農家が多い。小規模では、「放牧を取り入れた(7.1%)や増やした(21.4%)」農家が多く、飼料代削減のために放牧の有効利用を行う農家が多い。小規模と大規模では、経産牛頭数を増やした農家がみられるが、中規模では減らした農家もみられる(13.6%)。特に、大規模農家では47%が経産牛を増やしている。肥育素牛やF1、和牛のET、アイスクリーム生産やふれあい牧場等、経営多角化を対処方法とする農家はほとんどいない。また、大規模は「飼料購入先との値段の交渉」(29.4%)や「飼料購入先の変更」(35.3%)等、価格高騰を抑えるための努力を積極的に行っている。

10. 乳量水準別飼料価格高騰への対処

経産牛1頭当たり出荷乳量の水準により、飼料価格高騰への対処方法が異なるかをみるために、乳量水準別に農家を分類した。ほぼ等しい分布となるように、高水準「9,001kg以上、38.5%」、中水準(8,001~9,000kg、26.9%)、低水準(8,000kg以下、34.6%)に区分した。低水準

表11 経営規模飼料価格高騰への対処方法

項目	内訳 (%)		
	小規模	中規模	大規模
何も変えない	21.4	18.2	11.8
購入飼料の給与量を減らした	21.4	36.4	5.9
購入飼料の種類と量を変えた	14.3	22.7	29.4
配合飼料を減らした	28.6	22.7	5.9
購入粗飼料を増やした	0.0	4.5	5.9
ビール粕や大豆粕等他産業の副産物の利用	14.3	9.1	35.3
自給飼料の給与量を増やした	0.0	9.1	5.9
飼料作付面積を増やした (牧草)	14.3	4.5	5.9
〃 (デントコーン)	14.3	13.6	35.3
〃 (計)	50.0	31.7	47.1
放牧を取り入れた	7.1	0.0	5.9
〃 増やした	21.4	4.5	0.0
経産牛頭数を減らした	0.0	13.6	5.9
〃 増やした	21.4	18.2	47.1
育成頭数を減らした	0.0	9.1	5.9
〃 増やした	7.1	13.6	17.6
肥育素牛の生産を始めた	0.0	4.5	5.9
F1や和牛のET生産	7.1	13.6	5.9
アイスクリームやチーズ等の生産物の農産加工を増やした	0.0	0.0	5.9
ふれあい・観光牧場を増やした	0.0	0.0	5.9
産直・直売・宅配等を(始めた・増やした)	0.0	0.0	0.0
飼料購入先と値段について交渉した	7.1	9.1	29.4
飼料の値段の安い購入先へ変えた	21.4	18.2	35.3
飼料代の見積もりを取った	14.3	0.0	11.8

表12 乳量水準別飼料価格高騰への対処方法

項目	内訳 (%)		
	低水準	中水準	高水準
何も変えない	22.2	28.6	5.0
購入飼料の給与量を減らした	33.3	21.4	20.0
購入飼料の種類と量を変えた	11.1	14.3	35.0
配合飼料を減らした	16.7	28.6	15.0
購入粗飼料を増やした	5.6	7.1	0.0
ビール粕や大豆粕等他産業の副産物利用	5.6	28.6	15.0
自給飼料の給与量を増やした	11.1	7.1	5.0
飼料作付面積を増やした (牧草)	11.1	0.0	15.0
" (デントコーン)	11.1	7.1	35.0
" (計)	22.2	7.1	50.0
放牧を取り入れた	5.6	7.1	0.0
" 増やした	5.6	14.3	5.0
経産牛頭数を減らした	5.6	14.3	10.0
" 増やした	27.8	21.4	30.0
育成頭数を減らした	0.0	7.1	10.0
" 増やした	5.6	14.3	15.0
肥育素牛の生産を始めた	0.0	7.1	5.0
F1や和牛のET生産	5.6	14.3	10.0
アイスクリームやチーズ等の生産物の農産加工を増やした	0.0	0.0	0.0
ふれあい・観光牧場を増やした	0.0	0.0	0.0
産直・直売・宅配等を (始めた・増やした)	0.0	0.0	0.0
飼料購入先と値段について交渉した	22.2	7.1	10.0
飼料の値段の安い購入先へ変えた	5.6	21.4	40.0
飼料代の見積もりを取った	5.6	14.3	5.0

で最も多い対処方法は、「購入飼料の給与量を減らした」(33.3%)で、次いで、「経産牛頭数を増やした」(27.8%)である(表12)。中水準では、「何も変えない」、「配合飼料を減らした」、「ビール粕や大豆粕等他産業の副産物利用」が最も多い(28.6%)。高水準では、「飼料作付面積を増やした」(50%)が最も多く、次に、「飼料の値段の安い購入先へ変えた」(40%)が多い。高水準の農家では、飼料作付面積の拡大(特にデントコーン、35%)や購入飼料の変更(35%)等、乳量を低下させない方向で努力している農家が多い。それに対し、低・中水準の農家では、配合飼料を減らしたり、購入飼料の給与量を減らす農家が多く、コスト削減のため乳量を犠牲にする農家がみられる。

11. 経営規模別飼料価格高騰への対処結果の自己評価

対処結果の自己評価を表13に示した。目標を達成した農家が少ないことから、購入飼料価格高騰への対処に対する自己評価では、満足した結果が得られていないことがわかる。また、大規模で「目標の半分にも達していない」(41.2%)が多いのは、要求の水準が高いためか、あ

るいは、飼料価格高騰による影響が大きいためと考えられる。

V. 考 察

仮説の実証

仮説1に対しては、アンケート回答者の北海道と都府県の割合が大きく違うために、検討ができなかった。

仮説2に対しては、規模別で飼料価格高騰への対処が違っていたことがわかった。小・中規模では、配合飼料の種類や給与量を変えて飼料代を安くしようとしていると考えられ、中規模では、配合飼料の給与量を減らす農家も多い。大規模では、より収入を増やすために経産牛を増やす農家が多く、また、購入飼料の削減をねらったデントコーン面積の増加等、飼料作付面積の増加に努力している農家も多くみられた。

仮説3に対しては、大規模が小・中規模と比べて乳量が多いのは、大規模は安い購入飼料を利用でき、また、飼料作付面積を増やしており、飼料給与量が多いからであると考えられる。大規模が低価格の購入飼料を利用できるのは、大規模の利点を生かした飼料購入先との交渉や飼料購入先の変更を行っていることからうかがえる。また、ビール粕や大豆粕等の積極的利用もその要因と考えられる。しかし、小・中規模でも乳量水準の高い農家がいることがわかった。その要因解明が課題として残されている。

表10 経産牛1頭当たりデントコーン面積の平均値

区分	平均 (ha)
小規模	0.17
中規模	0.18
大規模	0.14

VI. 購入飼料価格高騰への対処法の提案

1. 経営規模別

小・中規模は積極的に飼料購入先との交渉を行うべきである。しかし、小・中規模は交渉時に立場が大規模に比べ不利なため、数件の農家で共同購入することによって大規模と同じ立場になれるようにする等、工夫が必要である。大規模は、購入飼料を抑えるために飼料作付面積を増やし、自給飼料の確保に努力すべきである。

2. 乳量水準別

乳量水準の低い農家や中水準の農家では、乳量をできるだけ下げないようにするために、価格の安い購入先への変更、ビール粕や大豆粕等他産業の副産物利用を増やす等の飼料給与量を減らさない工夫が必要であると考えられる。乳量水準の高い農家は、低・中水準の農家より購入飼料価格高騰への対処に力を入れているが、より経営を良くするために、デントコーン面積の拡大等、自給飼料の確保を積極的に行うべきである。以上のことを提案する。

VII. まとめ

飼料価格高騰に対して各農家が行ってきた対処法では、満足する結果が得られている農家は少ない。飼料価格高騰に対するより効果のある対策や政策の検討が必要であり、さらには状況変化に期待せざるを得ないことも多いのではないかと考えられる。

謝 辞

今回の研究を行うにあたり、御多忙の中にも関わらず貴重なご指導、ご助言、ご尽力頂きました帯広畜産大学畜産科学科樋口昭則先生、アンケート調査に御協力してくださった別科修了生の皆様方、発表や報告書編集等で御指導して頂いた熊瀬登先生、中間発表会および最終発表会においてご助言を頂いた先生方や別科1、2年生に心より深く感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 農業経営統計調査報告 平成18年 畜産物生産費, 32-33, 38-39, 70-81, 農林水産省統計部, 平成19年3月
- 2) 農業経営統計調査報告 平成17年 畜産物生産費, 32-33, 38-39, 70-81, 農林水産省統計部, 平成18年3月
- 3) 農業経営統計調査報告 平成16年 畜産物生産費, 30-31, 36-37, 68-79, 農林水産省統計部, 平成17年3月
- 4) 農業経営統計調査報告 平成15年 畜産物生産費, 38-39, 44-45, 82-93, 農林水産省統計部, 平成16年6月
- 5) 農業経営統計調査報告 平成14年 畜産物生産費, 36-37, 42-43, 80-91, 農林水産省統計部, 平成15年

3月

6) 平成18年 畜産統計, 15-17, 258-265, 農林水産省統計部, 平成19年6月

7) 社団法人, 配合飼料供給安定機構

<http://mf-kikou.lin.go.jp/seisan/saisan.htm#3>,

平成20年11月18日取得

